

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット
ホームページURL) [http://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第二部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

E・Jホールディングス株式会社

〒700-0087
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520 (代)

HPのご案内

当社の事業活動、技術活動、株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、ホームページで詳しくご紹介しています。



<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>

社屋建替に伴う一時移転のお知らせ

老朽化とBCP(事業継続計画)の一環によるEJEC本店社屋の建替に伴い、当社、EJEC本店機構及び中国支社を下記のとおり仮移転いたしましたので、お知らせいたします。

移転日(業務開始日)	2016年7月25日
移転先住所	[当社及びEJEC本店] 〒700-0087 岡山市北区津島京町三丁目6-41
	[EJEC中国支社] 〒701-1152 岡山市北区津高278-1
新社屋完成予定	2018年4月



株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2017年5月期 事業報告書
2016年6月1日~2017年5月31日

価値ある環境を未来に

E・Jホールディングス株式会社

証券コード 2153



第4次中期経営計画(2017~2020年度)

価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

グループ
ビジョン

我が国
トップクラスの
インフラ・ソリューション
グループ
持続的成長と企業価値向上を追い続ける

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ

中長期展望 未来につながる 「盤石な経営基盤」の構築

E・Jグループは、経営理念・経営計画を記した「E・Jグローバルチャレンジ～価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」を2007年6月に公表し、その達成に向けた中期経営計画を策定・実施してきました。当期は、第3次中期経営計画の最終年度に当たり、目標達成に向けて各施策に全力で取り組むと同時に、第3次中期経営計画の成果と課題を基に、激動する外部環境を踏まえながら第4次中期経営計画を策定し、2017年7月12日に公表いたしました。

E・Jグループの基本理念は、設立当初に掲げたものと変わっていません。すなわち、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、何をすべきか」、国内における防災・減災への意識の高まりや地方創生、また、新興国を中心に起こるインフラ需要の拡大、建設コンサルタントに求められる機能は、時代とともに変化していくものの、その役割は、従来に増して大きなものとなってきています。E・Jグループは、この時代の要請に応え、今まで以上にグローバルな市場を対象に、真に価値ある環境を提案していきます。そして、未来につながる「盤石な経営基盤」を構築してまいります。

PHOTO 新名神高速道路 朝明川橋：「平成 28 年度土木学会田中賞(作品部門)」受賞

Step2: ブランド構築

【2014~2016年度】
第3次中期計画
第2次中期計画
《未来につながるブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確立

Step1: グループづくり

【2007~2013年度】
第1次中期計画
第2次中期計画
《E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取り組み強化

Step3: 盤石な経営基盤構築

【2017~2020年度】
第4次中期計画
《E・Jグローバルチャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する経営基盤整備の推進

トップインタビュー

社会ニーズの変化を捉え、 従来の枠を超えた建設コンサルタントの使命を 果たしていく。



代表取締役社長
小谷 裕司

Q.1 近況の経営環境と当期の業績について、お願いします。

近況における世界経済は、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化懸念や米国の新大統領によるTPP交渉・パリ協定からの離脱、英国総選挙における保守党の過半数割れなど**不確実・不透明な情勢**が続いております。一方、我が国においては、政府の各種政策等により、緩やかな回復基調にあるものの、回復への実感はあまりないままに推移しております。このような中、E・Jグループが所属する建設コンサルタント業界では、公共投資予算がほぼ横ばいの状況下、**競争環境が一段と厳しく**なってきております。また、公共投資の内容が建設・開発型から国土強靱化基本計画や地方創生など、防災・減災対策、老朽インフラの調査・点検、維持管理、地域活性化施策へと移り変わり、**これまで以上に、総合的な知見が求められております**。さらに、業界全般で起こる労働力不足などICTの利活用による働き方改革も必須となってきております。今、まさに当業界では、**パラダイムシフトが起こっており**、この変化を捉えて新たな社会ニーズに対応し、提案型の総合建設コンサルタントを目指すグループと従来型の事業を展開するグループの**2極化が進んでおります**。

このような状況下、当期の業績につきましては、2016年度国の補正予算の一部が建設ストックを作りだす設計分野に割り当てられたため、受注高は大幅に増加いたしました。大型事業の工期延伸などにより年度内の売上には結びつかない案件も多くなりました。

このような中で、売上高は前期比2.3%増の229億円にとどまりました。損益面につきましては、売上高の増加、原価の低減などにより営業利益は増加したものの、訴訟損失引当金繰入額等を特別

損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損益は、2億93百万円の損失計上となりました。1株当たり配当金につきましては、安定した利益還元が株主価値の増大に繋がるものとの観点から、前期と同額の1株につき26円といたしました。※特別損失については、P7をご参照ください。

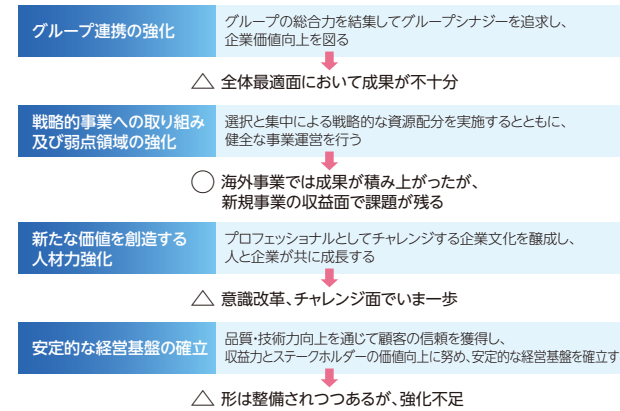
Q.2 当期は第3次中期経営計画の最終年度に当たりましたが、その成果と残された課題につきましてお聞かせください。

第3次中期経営計画では、現在の主力分野における競争力強化と将来に向けた成長分野の育成を主眼に、4つの基本方針を挙げておりました。当期は、その最終年度として各戦略・施策の実現に精力的に取り組まれましたが、**全体的進捗・成果につきましては、いま一步の感があります**。例えば、グループ連携強化においては、各グループ会社の安定度が十分でなく、総合技術力の発揮・ワンストップサービスの推進などにおいて、全体最適を生む体制までには至りませんでした。また、新規事業開発につきましても、確かに今後の糧となるパイロット事業を創り上げましたが、収益面に課題が残りました。これからを支える経営基盤の確立につきましても、戦略的組織の整備は進んだものの、その強化不足により、想定していた機能・効果が現れるまでには至りませんでした。このように、第3次中期経営計画では、**それぞれに意図した形・器は作ったものの、劇的に変化する環境へのチャレンジが不足**した状況で終わりました。しかしながら、これからの成長に欠かすことのできない海外事業への対応としては、タイ バンコクのアジア工科大学との協力関係を深め、同大

学との共同による地震被害調査(ネパール)を実施するなど、**海外拠点の整備、現地諸団体とのパートナーリングが大きく進みました**。

同計画期間においては、広島市の土砂災害、鬼怒川水害、熊本地震、北海道・東北豪雨災害など、大きな災害が起こり、建設コンサルタントの使命としてその復旧・復興に人海戦術で当たったことが各施策の進捗に影響をおよぼしたことも否めませんが、**経営環境が加速度的に変化する中、立ち止まることは許されません**。同計画で積み残された課題と新たな挑戦を課して、第4次中期経営計画を進めてまいります。

《 第3次中期経営計画の総括 》



Q.3 この度、第4次中期経営計画を公表されましたが、その骨子をご説明ください。

第4次中期経営計画の前提は、この計画期間中も含め経営環境が著しく変化していくことを想定したものです。すなわち、震災復興、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対策、地方創生など、**インフラ事業の「質」の変化のみならず、AI、IoT対応及び「働き方改革」も含めた生産改革などの進展**、さらには、建設コンサルタントの担うべき領域の多様化が挙げられます。同計画の骨子は、このような変化を想定し、どのような環境においても、競争優位性を保ち続け、我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとして活躍できる**「盤石な経営基盤」の構築を目指すものです**。同計画では、4つの基本方針を定め、それぞれに具体的戦略を設けておりますが、大別して申し上げますと、**主力事業におけるソリューション/サービスのブランド化**を図り、総合建設コンサルタントとし

て、業界内地位を確固たるものにしていくこと、**周辺領域における新規事業を強化し、本格的な事業として育成していくこと**にあります。そして、これらの施策に加え、プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションを推進し、**高付加価値型ストラクチャーへとビジネスモデルを転換**してまいります。※第4次中期経営計画の詳細はP5.6をご参照ください。

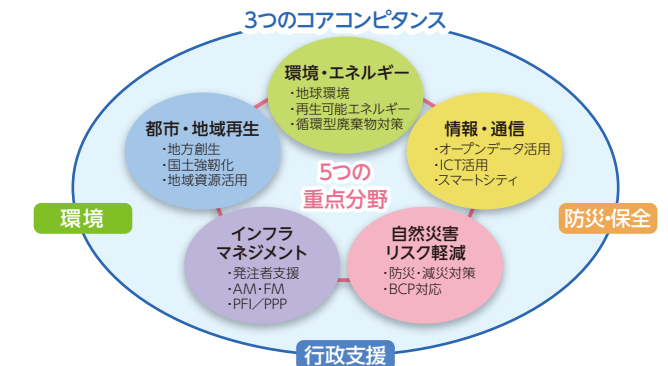
Q.4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

近況、当業界は大きく変化してまいりましたが、これからの数年で、さらに大きな変革も予想されます。建設コンサルタントの名称は残るかもしれませんが、'建設'の対象は建物、道路、橋梁、河川などを超えて、その地域、暮らしを創り出す意味に変わるかもしれません。まさに、**様々なノウハウを吸収したDo Tankとしての時代が迫りつつあります**。建設コンサルタントの基本的使命は変わらないものの、その在り方は、変わっていくかもしれません。だからこそ、どのような環境にあっても持続可能な成長を成し遂げられる、「盤石な経営基盤」が必要です。E・Jグループは、この度策定した新中期経営計画を着実に実施していくことで、**強靱で柔軟な企業体質を身に付けてまいります**。

なお、既にリリースで公表しておりますが、連結子会社である株式会社エイト日本技術開発(以下、EJECという)の訴訟(控訴)につきまして、ご心配をかけておりますが、当社としましては、同社の控訴を支援していく所存です。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

《 3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野 》



新中期経営計画のポイント

第4次中期経営計画(2017~2020年度)

価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

第3次中期経営計画で積み残された課題と外部環境の変化を踏まえ、第4次中期経営計画を策定。どのような環境変化にも打ち勝つ「盤石な経営基盤」の構築を目指していきます。

基本方針

主力事業の深化とブランド化	グループの総合力を結集し、国内建設コンサルタント領域を確固たるものとする
新事業領域の創出	社会環境の変化や新たなニーズに応えられる新事業領域の創出を図る
グローバル展開の推進	世界に貢献するプロフェッショナル企業として進化する
環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションの推進により、高付加価値型ストラクチャーへと転換する

数値目標

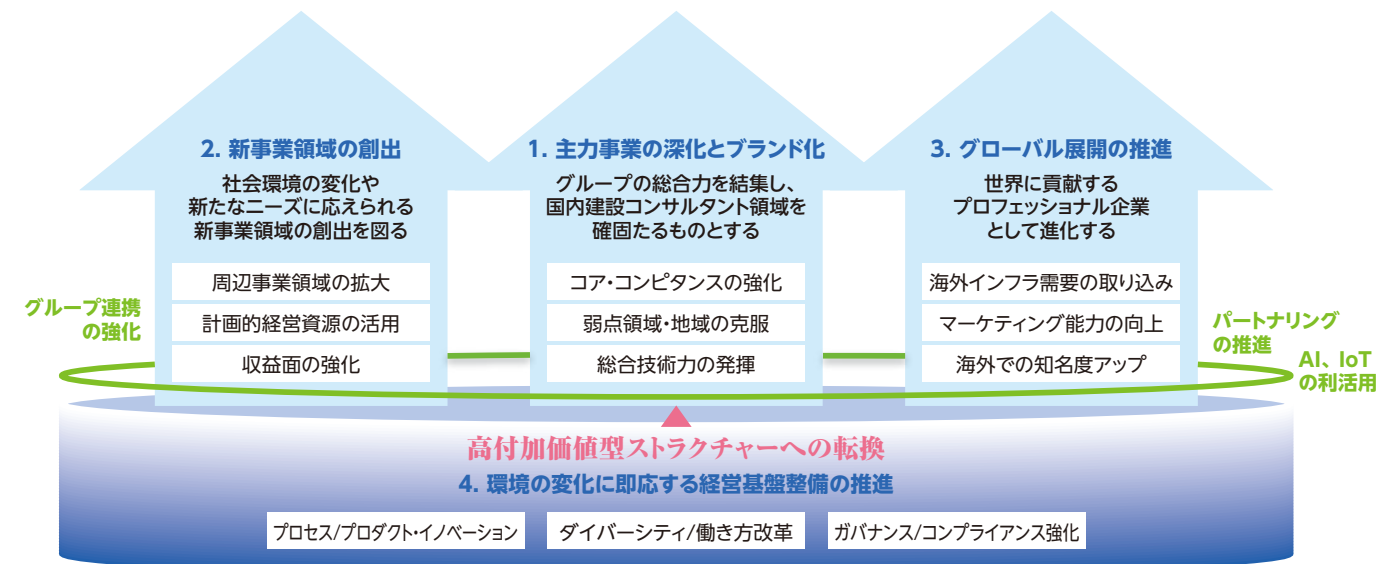
	2020年度(目標)	特記事項
連結売上高	300億円以上	アライアンス推進
経常利益	21億円以上	利益率 7.0%以上
当期純利益	14億円以上	ROE 8%以上

基本戦略

自然災害の激甚化、安全・安心への意識の高まり、地方創生への支援、他方、労働力不足に対応する「働き方改革」、国土交通省が推進する「i-Construction」など、近況の当業界に求められることは多岐に亘っています。本計画では、激動する経営環境の中で、まずは主力事業(従来の建設コンサルタント領域)の深化とブランド化を図り、安定した収益源を確保すると同時に、変化する市場構造を捉え、次なる成長の源泉を掴みとっていくことを主眼としています。このためには、硬直的なビジネスモデルでは難しく、グループ力を結集する領域、社会の変化に合わせ進化させるべき構造、ビジネスモデルを転換しなくてはならない分野を見定め、各対象市場の状況に合わせた柔軟な対応が重要です。本計画では、これらを成し遂げ、持続的企業価値の向上を目指していきます。

未来につながる「盤石な経営基盤」の構築

我が国第一級のソリューション・コンサルティンググループの実現



主な取り組み

- **グループ連携の強化** 持株会社体制を活かし、当社がグループ連携を主導することで、ワンストップ・ソリューション体制の強化を図る。
- **パートナーシップの推進** 幅広い新たな市場に対応するために、優れたノウハウなどを持つ企業との連携を深めると同時に海外現地企業との協働を図る。
- **パイロット事業の収益モデル化** 新たな事業創出に向け、先行投資を行っているパイロット事業を早期に収益モデル化し、横展開を図る。
- **AI, IoT利活用の推進** 効率化や生産性向上をもたらすAI, IoTの利活用を推進し、プロセス/プロダクト・イノベーションを進め、高付加価値型ストラクチャーへの転換を図る。

連結 業績・財務早わかり

受注高は計画値を大幅に上回ったものの、
大型業務を中心とした工期延伸の影響を受け、売上高は微増にとどまる。
建設コンサルタントの業務が多様化する中で、
高付加価値型業務へのシフトや海外案件の獲得、新規事業への取り組みは進む。

前年比 2.3% 増加

229 億円

売上高

受注高の大幅な増加があったものの、大型業務の工期延伸などの影響を受け、微増にとどまる

前年比 2.6% 減少

12.6 億円

経常利益

売上高の増加、完成業務原価率の改善などにより営業利益は増益になったものの、子会社への貸付金等に対して貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより減益となる

前年比 ー

△2.9 億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

特別損失として訴訟損失引当金繰入額等を計上したことにより、損失計上となる

訴訟損失引当金繰入額 14 億 90 百万円の特別損失計上について

平成 29 年 5 月 25 日付の「当社子会社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」及び平成 29 年 6 月 5 日付の「当社子会社の訴訟（控訴）の提起に関するお知らせ」のとおり、係争中の裁判におきまして一審で当社子会社（EJEC）に応分の責任を求める判決を受けたことにより、訴訟損失引当金繰入額 14 億 90 百万円等を特別損失として計上いたしました。現在、控訴を提起し、控訴審において係争中です。

当期は第 3 次中期経営計画の最終年度として、計画達成に向けて、諸施策に全力で取り組みました。同計画 2 年度目に設立した EJEC の「災害リスク研究センター」「インフラ保全センター」も軌道に乗りだし、社会が抱える多様な課題に向けてより専門的で総合的なソリューションを提供してきました。加えて、ICT の利活用も推進し、効率化、生産性向上を図りながら、高付加価値型業務へのシフトを進めました。この結果、受注高・売上高は前期を上回ったものの、特別損失の計上により、最終損益は損失計上となりました。

前年比 16.3% 増加

264 億円

受注高

補正予算における設計分野への配分が増加したことに加え、積極的な案件獲得提案営業により、前年を大幅に上回る

前年比 7.8 ポイント 減少

63.0%

自己資本比率

純資産は増加したものの訴訟損失引当金計上による負債の増加及びそれに伴う利益剰余金の減少により、比率は下がったものの、依然として健全な財務基盤を維持

前年比 5.9 億円 増加

10.4 億円

有利子負債

短期借入金は 4.0 億円減少したものの、設備投資に対する長期借入金による資金調達を行ったため増加

当初予想通り

26 円 / 株

1 株当たり配当金

業績は特殊要因により損失計上となるも、今後の経営環境を勘案し、前期と同額の 26 円を実施。来期（2017 年度）は、創立 10 周年を迎えたことから記念配当も含め、1 株につき 30 円を予定

株価

1,130 円

最高値

積極的な IR 活動など、企業価値の向上に努める

(2016 年 6 月 1 日～2017 年 5 月 31 日)

801 円

最低値

トピックス

レジリエンス認証を取得

EJECでは、建設コンサルタントとして重要な事業継続への取り組みを強化するために、事業継続計画(BCP)を策定し運用しています。また、同計画に従ったアクションプログラムの実施状況を各年度ごとにチェックを行い、必要に応じた見直しを行っています。

この取り組みの下、2016年12月に事業継続を積極的に取り組んでいる団体に付与される「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を取得いたしました。

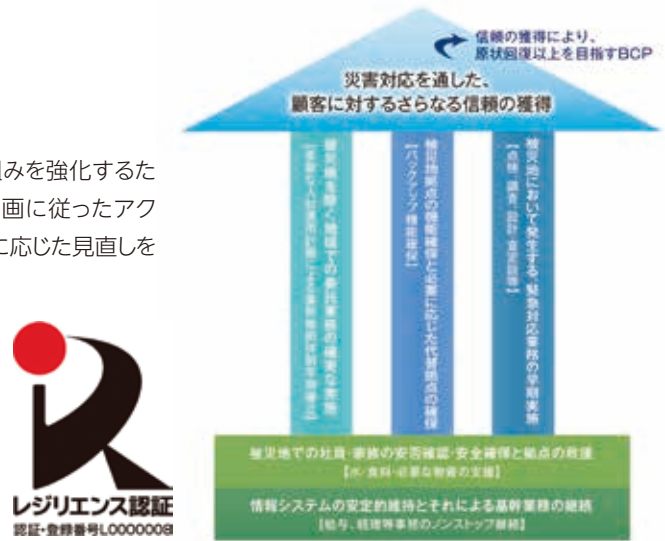
土木学会賞を受賞

EJECが設計を行った「朝明川橋」が「平成28年度土木学会田中賞(作品部門)」を受賞しました

この賞は「橋梁及びそれに類する構造物の新設または改築で、計画・設計・製作・施工・維持管理などの面においてすぐれた特色を有すると認められるものについて選考される」ものです。「朝明川橋」は地域のランドマーク的存在で、国内初の橋梁形式を採用し、耐震性にも優れた設計などが認められました。



新名神高速道路 朝明川橋



土木学会技術賞(IIグループ：タジキスタン国ハトロン州ピアンジ県 給水改善計画)を受賞しました

この賞は、「土木技術の発展に顕著な貢献をなし、社会の発展に寄与したと認められる画期的なプロジェクト」について選考されるものです。本プロジェクトでは、安定して安全で安心な水道水の給水を実現し、また、同国では初の大型鉄筋コンクリート高架水槽を築造して、品質管理を含め、その施工技術を移転したことなどが認められました。



1,800m³ 高架水槽



250m³ 高架水槽

株式情報 (2017年5月31日現在)

株式の状況

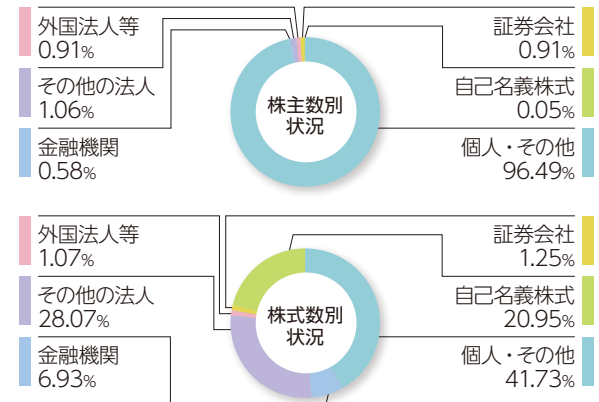
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,521,200株
株主数(単元株主数)	2,080(1,622)名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	382,420	6.66
小谷 裕司	294,800	5.13
小谷 敏幸	98,100	1.70
小谷 満俊	96,900	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	81,200	1.41
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35
日本生命保険相互会社	72,100	1.25

(注)持株比率は、自己株式(1,521,200株)を除いて算定しております。
小数点以下第3位を切り捨ててしております。

株式分布状況



会社情報

会社概要 (2017年5月31日現在)

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 18名 連結 1,226名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニヤ 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

役員 (2017年8月29日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	磯山 龍二
取締役	浜野 正則
取締役	藤井 勉
取締役	古川 保和
社外取締役	阪田 憲次
社外取締役	二宮 幸一
常勤監査役	澤 嗣郎
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	佐々木 秀一